

令和7年度 ケント市・オーバン市姉妹都市提携訪問報告書

令和7年10月24日

丹波市議会 議長 谷水 雄一

1 日 程 令和7年10月6日（月）～11日（土）

2 訪問先 アメリカ合衆国ワシントン州ケント市、オーバン市

ケント市アイスホッケーセンター、Marcrina Bakery（パン製造工場）、ボーイング社航空博物館及び工場、在シアトル日本国領事館、POSTMARK CENTER（コミュニティセンター）、Green River College（大学）、White River Valley Museum（民俗資料館）

3 訪問団 丹波市長 林 時彦

丹波市議会議長 谷水 雄一

丹波市国際交流協会会長 十倉 直子

【随員職員】

ふるさと創造部長 清水 徳幸

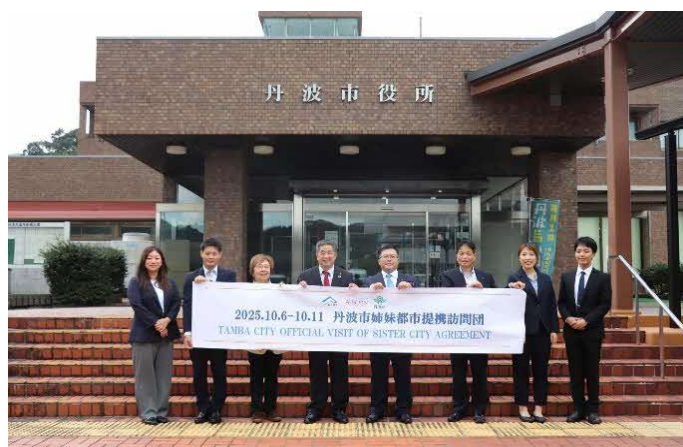
ふるさと創造部総合政策課主査 足立 沙織

まちづくり部文化・スポーツ課主事 細見 享佑

産業経済部観光課主査 古川 沙希

教育部社会教育・文化財課学芸員 永山 宗史

4 はじめに



丹波市は、平成30年8月10日、アメリカ合衆国ワシントン州ケント市及びオーバン市との間で姉妹都市提携協定を3市で締結した。協定書では、「文化、教育、芸術、経済など幅広い分野における交流を通じて、さらなる発展と互いの理解と連携を深めること」を目的とし、同時に交わされた覚書において、自治体交流を深めるため相互訪問を行うことが定められている。しかしながら、平成30年の協定締結から令和7年までの間、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により相互訪問が途絶えていた。そうした中、令和6年秋にケント市長が丹波市を訪問され、ようやく交流が再開されることとなった。

協定書の意義を踏まえると、文化・教育分野では従来から県立柏原高校への留学生受入れが継続していることから、今後は経済的な交流事業の強化が求められると考えられる。そこで、今回の訪問では、3市をつなぐ重要な役割を担う若手職員が募集され、訪問団の一員として派遣されることで、今後の交流の基盤を構築することが大きな目的の一つとされた。

今回の訪問において最も注目すべき成果は、各訪問先において航空宇宙産業への新たな扉が開かれたことである。先方からは丹波市への積極的な提案と協働の姿勢が示された。この提案を実現していくことが、協定書の意義を具現化する重要な柱になるものと考えられる。そのためにも、訪問団の一員として同行した若手職員の今後の活躍が期待される所である。

なお、今回の訪問にあたっては、早くから事務・調整を担当された職員の尽力に感謝するとともに、事前の調整から訪問団の到着並びに出発までのすべての日程において同行・ご支援いただいた玉井氏に敬意と感謝を表したい。また、訪問が成果をもって無事終了できたことについて、すべての関係者の皆様に心より感謝申し上げる。

以下、各訪問先における報告と所感を述べる。

5 各訪問先

(1) ケント市営アイスホッケーセンター



本施設は、ケント市が運営する多目的施設である。訪問時には試合が開催されており、市民はセンター会場並びにテレビなどで観戦し、大いに盛り上がりを見せていた。本施設は、スポーツ競技の他、コンサートなども開催されることから、防音対策に配慮がなされている。特に、道路や街に面する窓には、鉄製の開閉式防音設備が完備されていることが印象的であった。今回の訪問にあたっては、添付の写真のとおり熱烈的な歓迎をしていただいた。なお、ケント市ではスポーツ施設を市が直営しているものが多く、本施設の他、宿泊したホテルに隣接するゴルフ場も市営で管理されているとのことであった。

このような市民のスポーツ振興に対する積極的な取組は、今後の丹波市におけるスポーツ施設の在り方を考える上で参考になるものと感じた。

(2) ケント市役所

ケント市長、市議会議員、ケント市職員並びに兵庫県ワシントン州事務所長などに迎えられ、意見交換を行った。主に、公共施設管理部門、情報セキュリティ管理部門、航空・宇宙産業部門から業務の紹介があり、その後、職務内容や実施体制などについて質疑応答・意見交換を行った。



民間企業との関わりにおいては、行政職員の人数が丹波市に比べ少なく、行政職務の範囲と民間企業の職務範囲が協働を基に合理的に連携する仕組みとなっていることが分かった。つまり、企画・立案は行政が行い、実施は民間企業が担うといった役割分担である。このような官民連携の手法は、限られた行政資源を有効活用する上で参考になるものと感じた。



また、市議会においては、議長を含む7名で構成されており、日本の地方議会制度とは全く異なっていた。日本の議会は、行政の「監視」が主な職務と考えられるが、ケント市では市長と7名で構成する議会が同じ円卓を囲み議論するもので、日本における「監視」といった機能を持つものではないとのことであった。ケント市の議会の役割は、市民からの要望や相談を受ける窓口であり、市民が市長に提出するか、議員に提出するかという提出先が異なるだけで、その機能に大きな違いはない。三権分立の構造は、アメリカ合衆国の地方自治体においてはほとんど見られないことも分かった。

さらに、毎日出勤しているのは市長のみであり、議長を含む議員は、日中は別の本来の職業に従事し、夕方7時から9時に会議を行うことが一般的であるとのことであった。このような議会運営の在り方は、市民に身近な代表者として幅広い職業から議員が選出される仕組みとして興味深く感じた。

(3) Marcrina Bakery (パン製造工場)



ケント市の地元にある大規模なパン製造工場を視察した。本工場では、多くの種類のパンが製造され、多様な人種の労働者によって日々出荷されていた。この工場でも最も着目すべき点は、多様な国籍を持つ労働者、多様な価値観を持った人々が同じ環境で働いている点であった。

視察を終えた後、この点について質問したところ、「互いに尊重すること」が最も重要であるとの回答を得た。異なる文化的背景を持つ労働者が協働するためには、相互理解と尊重が基盤となることを改めて認識させられた。また、工場内は清潔に保たれ、効率的な生産ラインが構築されていることも印象的であった。

地域に根差した企業として、雇用の創出と多様性の受容を両立させている姿勢は、丹波市における産業振興や雇用政策を考える上でも示唆に富むものであった。

(4) ボーイング社航空博物館及び工場



ボーイング社の成り立ちから現在に至るまでの歴史を学び、現在の航空機製造現場を視察した。民間での大量輸送に利用されている航空機であるが、ボーイング社の歴史を通じて、航空宇宙産業との深い関わりを知ることができた。同時に、ボーイング社がケント市の基幹産業として地域経済を支えていることも理解することができた。また、日本の企業も含め多数の企業が近隣に点在し、この産業を支えてい

る実情を理解することができた。施設内には、当時の製造工場が再現されている展示などもあり、過去から未来へとつながる航空機産業の発展を体感できる博物館となっていた。また、視察中には鉄道による航空機本体の輸送も確認することができた。約 60 両の貨物列車が航空機部品を運搬しており、夜間でも汽笛がこだましていた光景は印象的であった。

この視察を通じて、航空宇宙産業が地域に与える経済的影響の大きさを実感するとともに、今回の訪問で得られた航空宇宙産業への新たな扉を、丹波市の産業振興にどのように活かしていくかが重要な課題であると感じた。



(5) 在シアトル日本国領事館



主席領事 津下陽子氏並びに兵庫県ワシントン州事務所職員の皆様に迎えられ、会談を行った。今後の姉妹都市提携に関し、現在実施されている若き親善大使プログラムや高校生の短期留学プログラムについて、それぞれの事業内容を説明させていただいた後、意見交換を行った。両機関ともにそれぞれの事業に深いご理解をいただき、継続にあたっての協力的なご意見をいただいた。さらに、新たな事業展開についてもご協力いただける姿勢を示していただいたことは、今後の交流事業を進める上で大変心強く感じた。

姉妹都市交流を支える基盤として、総領事館及び兵庫県事務所の果たす役割の重要性を再認識することができた。今後とも両機関との連携を深めながら、3市間の交流をより実りあるものにしていく必要があると感じた。

(6) POSTMARK CENTER (コミュニティセンター)



本施設は、かつての郵便局を改装し、地域のコミュニティセンターとしての機能を持たせてリニューアルされたものである。立地は、郵便局があったこともあり、町の中心的な場所にあり大通りにも面している。施設内には、キッチンスペースや会議スペースの他、多目的ホールが設けられ、展示やプレゼンテーションができる設備も整っていた。歴史的な建造物を活用しながら、現代のコミュニティニーズに応える施設として生まれ変わった事例は、丹波市における公共施設の再利用や地域活性化を考える上で参考になるものであった。

本訪問団が訪れた日は、施設のオープン初日という大変おめでたい日であり、このような記念すべき機会に合わせていただいたことに感謝申し上げます。なお、この日この場所で、シニアテニスチーム主催の交流会を開いていただいた。丹波市を訪問いただいたメンバーの方々ともお話をさせていただく機会を得ることができ、これまでテニスを通じて交流を深めてこられた両市の関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。このようなスポーツを通じた市民同士の交流が、姉妹都市提携の基盤として今後も継続されることを期待するものである。



(7) Green River College (大学)



Green River College は、ワシントン州オーバン市に位置する公立教育機関である。1965年に設立され、当初はコミュニティカレッジとして出発したが、現在では4年制学位プログラムも提供しており、「カレッジ」という名称ながら総合大学に匹敵する規模と教育内容を有している。学生数は約9,000名で、そのうち留学生が約2～3割を占め、70以上の国と地域から学生が集まる国際色豊かな教育環境が特徴である。特に航空宇宙学科をはじめとする工学系プログラムに強みを持ち、ボーイング社などの地域産業と密接な連携を図っている。

当日は、学長をはじめとする大学職員の方々に温かく迎えられ、キャンパス内の案内を日本人留学生の方にご担当いただいた。この留学生は、自ら海外の大学を検索して Green River College を選択し、英語力がほとんどない状態で渡米したとのことであったが、大学の語学支援制度を活用しながら勉学に励んでおられた。彼女の体験談は、同大学の留学生支援体制の充実ぶりを物語るものであった。

キャンパス内を視察する中で、特に印象深かったのは、学生が自主的に学習できる環境が随所に整備されている点である。図書館やラーニングコモンズはもちろんのこと、各学部棟にも自習スペースが配置され、そこには専門講師やチューターが常駐して学生の学びをサポートする体制が構築されていた。



また、多国籍の学生が学ぶ環境として、異文化交流のためのスペースや多言語対応の学習支援も充実しており、留学生が安心して学業に専念できる配慮が随所に見られた。こうした包括的な学習支援体制は、本市が今後、教育環境の充実を図る上で大変参考になるものであった。学内視察後、会議室において学長を含む職員の皆様と意見交換を行った。学長からは、丹波市との連携協力について積極的な姿勢を示していただき、「貴市の発展に貢献できることがあれば惜しみなく協力したい」との力強いお言葉をいただいた。帰国後も学長から本訪問に関する丁寧なフォローアップのご連絡をいただいております、同大学の真摯な協力姿勢がうかがえる。

丹波市としては、Green River College が航空宇宙学科を有する大学である点に着目し、次のステージにつながる産官学連携の未来を描ける相互協力関係の構築を望むものである。具体的な連携策としては、丹波市と同大学が共同で奨学金制度を創設し、市内からの留学を希望する若者や、同大学で学んだ後に丹波市での就業を希望する学生を支援する仕組みを構築することが考えられる。これにより、将来を担う若手専門職の育成事業が発展し、長期的な関係強化につながることを期待される。また、同大学の航空宇宙学科の知見を活用し、丹波市内の関連企業とのインターンシッププログラムや共同研究プロジェクトを推進することで、市内産業の技術革新と人材確保の両面での効果が見込まれる。

今回の訪問を契機として、Green River College との具体的な連携協定の締結に向けた協議を進めることが、丹波市の国際化と人材育成戦略の推進において非常に有効であると考えられる。

(8) オーバン市役所



オーバン市は、ワシントン州キング郡に位置し、シアトルの南約 20 マイル、タコマの北約 20 マイルに位置する人口約 8 万 5 千人の都市である。ワシントン州内で第 15 位の人口規模を誇り、シアトル都市圏の郊外都市として発展している。



1966年に開設されたボーイング社のオーバン工場は世界最大の航空機部品製造工場として知られ、年間126万5千個の部品を製造しており、航空宇宙産業の重要拠点となっている。また、同市は多文化共生の都市としても知られ、人口の約53%が白人、約12%がアジア系、約9%がアフリカ系アメリカ人で構成され、多様な背景を持つ住民が暮らしている。前述のGreen River Collegeも同市内に位置しており、教育と産業が融合した地域特性を有している。

オーバン市役所では、バックス市長を先頭に、レッドカーペットと職員の花道という盛大な歓迎で迎えられた。この温かい歓迎は、日米両市の友好関係の深さを象徴するものであった。市役所においても意見交換を行い、今後も丹波市との連携を継続していくことが確認された。特に、オーバン市で開催されるイベント等の事業について、企画や運営をどのように行っているのか、また街の魅力をどのように発信しているのかについて質問を行った。



オーバン市もセント市と同様に、イベント等の企画は行政が担当し、実行は民間企業・団体が行うという官民協働のスタイルを採用していることが明らかになった。訪問時期の近くに開催が予定されていた「退役軍人パレード」を例に、このパレードへの寄付金によって運営資金が賄われているなど、市民や企業の自発的な協力によって成り立つイベント運営の仕組みについて詳細な説明があった。この手法は、行政コストを抑制しながら市民参加を促進し、地域の一体感を醸成する上で極めて効果的であり、丹波市においても参考にすべきモデルであると考えられる。

一方、議会の構成については、議長は独立して存在せず、市長が市議会の議長を兼任する形態を採用しており、市議会議員は8名で構成されているとのことであった。議会の機能や運営方法については、ケント市と同様の仕組みであることが確認された。

また、興味深い点として、バックス市長が警察署長も兼務していることから、訪問時にはオーバン市警察のマスコットキャラクターも登場し、和やかな雰囲気の中で交流を深めることができた。市長が警察署長を兼務するこの体制は、市の安全管理と行政運営の一体化を図る上で、効率的かつ迅速な意思決定を可能にする制度として理解された。



(9) White River Valley Museum (民俗資料館)



オーバン市の歴史と文化を学ぶことができる施設である。同館では、開拓時代から現代に至るまでのオーバン市の変遷が、豊富な資料や展示物を通じて紹介されている。

特に印象的であったのは、日本人移民の歴史に関する展示である。かつて、日本から当地に移住した人々が、困難を乗り越えながら町を築き、家族を形成し、コミュニティを繁栄させてきた足跡が詳細に記録されていた。中でも、日本から現地に嫁いだ女性が、ウェディングドレスの花嫁姿で結婚式を挙げている写真が展示されており、異国の地で新しい人生を切り開いた日本人移民の勇気と、彼らが築いた日米の絆の深さを感じさせるものであった。

この展示は、現在の丹波市とオーバン市の友好関係が、長い歴史的背景の上に成り立っていることを改めて認識させるものであり、今後の交流をより意義深いものとする上で重要な示唆を与えてくれた。

(10) その他（街並み、文化等）

・街並み

ケント市、オーバン市ともに平屋建ての家屋が一般的であった。オーバン市では平屋建ての住宅が多数を占めており、住宅をはじめ小学校も平屋建てが主流であり、最近建設された小学校において二階建てが採用されたとのことであった。戸建て住宅は庭付きが標準で、平均価格は約67万5千ドル、訪問時のレート(152円/ドル)で換算すると約1億円強とのことであった。



この地域は遠方にマウント・レーニア(レーニア山)を臨む開けた地形であり、周囲に目立った山を確認することはなく、広大な平原が広がる景観が特徴的であった。

特に目を引いたのは、道路沿いの雑草が非常によく手入れ、整備されていることであった。昨今、丹波市をはじめ日本全国で、道路沿いの雑草の手入れに手が回らず、雑草管理が深刻な社会問題となっている現状がある。この点について、どのように管理しているのか尋ねたところ、戸建て住宅など道沿いの住民が自主的に管理していることと、定期的な業者による草刈りによるものだと説明があった。ワシントン州の多くの自治体では、道路に隣接する土地の所有者が、歩道や植栽帯を含む沿道部分の維持管理責任を負う制度が採用されており、この仕組みが機能することで、町ぐるみで美観を保っている様子が確認された。

この道路沿道の維持管理方式は、行政コストの削減と地域美化の両立を実現する優れた仕組みであると考えられる。日本においては、高齢化や人口減少により沿道管理の担い手不足が課題となっているが、米国におけるこの制度では、住民の財産価値維持への意識と、適切な法制度の組み合わせにより、持続可能な道路環境の維持が実現されていた。丹波市においても、条例整備や住民との協働の仕組みづくりを通じて、この手法を参考にした道路管理体制の構築を検討する価値があると考えられる。



・ガソリン価格

日本と異なり、アメリカでは1ガロン(約3.785リットル)単位でガソリンが販売されている。訪問時の価格は、約4.5ドルから6ドルで販売されており、為替レートとリットル換算を行うと約240円/リットルとなり、日本の平均174.5円/リットル(令和7年10月24日時点)よりも、産油国であるにもかかわらず非常に高額となっている。この価格差の要因について尋ねたところ、アメリカのガソリン価格には道路整備費に加えて、高速道路の使用料も含まれているとの説明があった。そのため、高速道路を利用する際に日本のように別途高速料金を徴収することはなく、料金所も存在していない。つまり、ガソリン価格に道路インフラの維持管理費用が包括的に組み込まれており、利用者は給油時に一括して負担する仕組みとなっている。

ただし、現地での生活実態を考慮すると、全ての物価が日本に比べて概ね2倍程度となっている感覚があり、日本人の感覚としては高額に感じられるガソリン価格も、現地の市民にとっては相対的な負担感としては日本と大きく変わらない可能性がある。補足すると、先に述べた住宅価格も1億円強となっているが、物価水準を考慮して半分の価格に換算すると、市街地での庭付き一戸建てとして妥当な価格帯となってくる。このように、単純な価格比較だけでなく、所得水準や生活コスト全体のバランスを踏まえた総合的な視点で両国の経済状況を理解することが重要であると感じられた。

この道路財源の徴収方法は、利用者負担の公平性と徴収コストの削減を両立させる合理的な仕組みであり、日本においても道路インフラの維持管理財源のあり方を検討する上で参考になる事例であると考えられる。

・投票率

訪問団の訪問時期は、ケント市・オーバン市ともに市長選挙を控える重要な時期であった。その中で、両市には温かい歓迎をいただき、心から感謝申し上げるところである。このような時期であったことから、選挙事情について質問を行った。主な関心事項は、投票率についてである。丹波市の直近の投票率は、令和6年11月に執行された市長・市議会議員選挙並びに兵庫県知事選挙において66.47%であった。一方、オーバン市及びケント市の職員に尋ねたところ、投票率は約20%と非常に低い状況にあるとのことであった。

投票方法については、郵送による投票が採用されており、インターネットによる投票については検討されたものの実施には至っていないとの説明があった。丹波市においても投票率を向上させる手法として、インターネット投票が議題に上がったことがあるが、セキュリティや本人確認などの諸課題が多いことから実施には至っていない状況を説明した。一方、日本国内の取組事例として、中山間地域を抱える一部の自治体では移動投票所を実施しているところもあり、投票所まで行くことが困難な高齢者や交通弱者に向けて

投票行動を促す取組があることを紹介した。担当者からは、そのような配慮がされた発想はなかったとのことで、大変興味を持たれた様子であった。

この意見交換を通じて、投票率の向上は日米共通の課題であることが確認された。アメリカでは郵送投票という利便性の高い制度を採用しているにもかかわらず投票率が低迷している一方、日本では投票所での直接投票が主流でありながら比較的高い投票率を維持している。この違いは、市民の政治参加意識や選挙制度への信頼度の違いを反映しているものと考えられる。日本の一部自治体で実施されている移動投票所のような、地域の実情に応じたきめ細やかな配慮が、投票率向上に一定の効果を上げている事例は注目に値する。

今後も両市間で選挙制度や投票率向上策について情報交換を続けることで、相互の民主主義の発展に寄与できる可能性がある。



6 最後に

この度の訪問は、冒頭で述べた通り、大変意義深く実り多いものであった。ケント市、オーバン市の両市における視察と意見交換を通じて、行政運営、教育機関との連携、住環境の整備、道路管理の手法、選挙制度など、多岐にわたる分野において貴重な知見を得ることができた。特に、Green River College との出会いは、丹波市の将来を見据えた産学官連携の可能性を大きく広げるものであり、航空宇宙分野という新たな産業の芽を育てる契機となることが期待される。

今回の訪問で得られた最も重要な成果は、単なる情報収集にとどまらず、日米の文化の違いを相互に尊重しながら、3市の発展につながる具体的な協力関係の礎を築くことができた点にある。両市の市長をはじめ、多くの関係者から示された丹波市への協力姿勢は、長年にわたる友好関係の深さを物語るものであり、今後さらに発展させていくべき貴重な財産である。

最後の送別会には、KAT(Kent Auburn Tamba Sister City Association)のメンバー、ホストファミリーの皆様、ケント市・オーバン市両市の市議会議員、オーバン市ライオンズクラブの方々、そして丹波市を訪れてくれた若き親善大使とそのご家族など、多くの関係者が出席して下さった。この温かい送別の場は、3市の絆の深さと、草の根レベルでの交流の広がりを実感させるものであり、訪問団一同、改めて両市との友好関係の重みを認識した次第である。

このつながりを途絶えさせることのないよう、今回の訪問後には定期的なWEB会議の開催が予定されており、また今回随行した職員の派遣も計画されている。これらの継続的な交流を通じて、ケント市・オーバン市の行政実務に対する理解をさらに深めるとともに、今回の研修先で新たに見えてきた航空宇宙分野における産学官連携を着実に実現していただきたい。特に、Green River College との奨学金制度の創設や、航空宇宙産業を軸とした人材育成プログラムの構築は、丹波市の未来を担う若者に新たな可能性を開くものであり、早期の具体化が望まれる。

丹波市議会としては、今回の訪問で芽生えた丹波市における新たな産業分野の可能性を大きく育て、着実に成長させていくため、建設的かつ前向きな議論を重ねていく所存である。国際交流を単なる友好親善にとどめることなく、市民の生活向上や地域経済の発展、若者の人材育成といった具体的な成果につなげていくことが、今後の重要な課題である。

最後に、この訪問団の受け入れと視察に携わっていただいたケント市、オーバン市の両市長をはじめとする関係者の皆様、Green River College の学長および職員の皆様、KATの皆様、ホストファミリーの皆様、ケント市・オーバン市両市議会議員の皆様、オーバン市ライオンズクラブの皆様、そして訪問を支えていただいたすべての関係機関の多大なるご尽力とご厚情に、心より深く感謝を申し上げ、本報告を結ぶものである。

